

2017年12月14日

JANIC 事務局作成

## 「ネットワーク NGO の活用促進を通じた地域における NGO、JICA の協働体制」 アンケート結果のまとめと分析

### 1. 年間テーマ: ネットワーク NGO について

#### (1) 協議会での扱い

テーマ: ネットワーク NGO の活用促進を通じた地域における NGO、JICA の協働体制について

→ NGO 団体から見たネットワーク NGO への期待・可能性等を踏まえ、意見交換を実施するとともに、ネットワーク NGO を核とした地域での NGO、JICA の協働体制を検討する。

#### (2) 2017 年度末までに目指す状態/成果

- ・ネットワーク NGO の活用促進のためのアクションプランが提案される。
- ・参考: 英国 NGO 連携調査団報告書の取り組み案

### 2. 第 2 回 NGOJICA 協議会を踏まえた問題意識

#### ■ 日本の NGO が置かれた状況

- ・SDGs 時代において、国内課題と国際課題の垣根が低くなっている
- ・国内問題への関心の高まりと、国際協力離れ
- ・ソーシャルビジネスをはじめとする新たなアクターの躍進
- ・SDGs 達成に向けては多様なアクターのパートナーシップが求められる

#### ■ ネットワーク NGO が果たすべき役割:

##### (1) 国際協力の裾野拡大と多様なアクターとの連携強化の要となる

- ・企業、労働組合、自治体、大学などの他セクターとの連携推進
- ・国内問題に取り組む NPO、ソーシャルビジネス型 NGO、新規設立 NGO などの幅広い市民社会組織との連携
- ・ネットワーク NGO 同士の連携推進と役割分担

→ 結果として 地方創生/地域活性化や、JICA 草の根技術協力事業等の国際協力の裾野拡大にもつながる

##### (2) NGO の組織基盤強化と活動の質の向上

##### (3) 市民への働きかけとファンドレイジング

##### (4) 政策提言活動と NGO が活動しやすい環境づくり

→ 結果として、NGO が SDGs 達成のために必要な役割を果たし、日本社会の国際協力への関心を高める

### 3. アンケート結果の分析(ネットワーク NGO への期待)

#### (1) 政策提言・市民への啓発活動

##### 【ポイント】

- ・政策提言・啓発活動では、「市民への啓発キャンペーン」への期待が最も高い。
- ・次いで外務省・JICA の対話の場の設定についての期待が高い。

##### 【要因】

- ・国際協力活動、SDGs が日本の市民に未だ浸透していない。
- ・国内外で市民社会スペースが狭まる傾向にある。

【対応策(案)】

- ・ネットワーク NGO だけでは、市民への啓発でインパクトを出すことは難しい。そのため、多様なアクターと連携し、国際協力や社会貢献が活発に行われる社会づくりをする役割を果たしていく必要がある。
- ・NGO が活動しやすい政策環境づくりのための調査・提言活動を行う。

(2) 開発教育、広報

【ポイント】

- ・開発教育、広報活動への期待はどちらも高い
- ・各 NGO の資金獲得の悩みと、ネットワーク NGO へのファンドレイジングへの期待も浮き彫りになっている。

【要因】

- ・NGO の支援者獲得、活動の担い手の確保が難しい状況にある。

【対応策(案)】

- ・ファンドレイジングでは NGO の支援者層の新規開拓ができるような施策の必要がある。(例: 地域における多様なアクターの巻き込みなど)
- ・開発教育・広報協力については、NGOJICA 協議会の開発教育分科会のアクションプランのフォローアップや、既存のグローバルフェスタ・なんとかしなきゃプロジェクト等の枠組みを活用して取り組みを行っていく。

(3) 他セクターとの連携、他分野の NPO との協働

【ポイント】

- ・他セクター連携の期待が高い。(他セクターとのマッチング、出会いの場作り)
- ・連携先としては、企業、自治体に続いて、大学との連携のニーズが高い。
- ・他分野の NPO との協働では、多文化共生・国際交流 NPO との連携ニーズが高い。

【要因】

- ・SDGs 時代において他セクターや他分野の NGO など、多様なアクターと協働することがより一層求められる。
- ・NGO だけでは活動の広がりや専門知識などに限界がある。

【対応策(案)】

- ・マルチセクターセクター(産学官)連携による、国際協力の学びの場づくりを行う。
- ・各地域での多様なアクターの連携の優良事例の共有と発掘を行う。
- ・多分野の NPO と連携しながら SDGs 達成の活動を行う必要有り。
- ・各地域の既存のマルチアクターのプラットフォームの更なる活用をする。
- ・多文化共生を行う各県市の国際交流協会やクレアとの連携と、様々な分野との連携推進をする。

(4) NGO の組織強化・人材育成

【ポイント】

- ・組織の人材育成へのニーズが高い。
- ・人材育成やファンドレイジングの課題が切実なため、アカウントビリティ向上への優先度が相対的に低い。

【要因】

- ・優秀な人材確保、育成のための時間が確保できず、人材不足の悩みを抱えている。

- ・職員の高齢化と若手確保が難しく担い手不足。(次世代の育成ができない)

**【対応策(案)】**

- ・各ネットワーク NGO の強みを活かしたテーマ別の人材育成や組織強化を行う。(JICA 草の根技術協力事業の質の向上につなげる)
- ・若手のリーダー、新たに NGO 設立を希望する人材のインキュベーションを行う。
- ・NGO 同士が自主的に共通のテーマで学びあう場づくりを行う。
- ・国際協力を目指す若者のキャリア支援と担い手の育成を行う。
- ・NGO のアカウントビリティ向上の取り組みの継続(支援者獲得につなげる)。

**4. ネットワーク NGO の活用促進のための NGO・JICA によるアクションプラン(案)作成・実行に向けて**

(1)アクションプラン作成に向けて

- ・アクションプラン作成に向けて、ネットワーク NGO に関するアンケート結果、第3回 NGOJICA 協議会の議論をもとに、地域ネットワーク NGO で協議を行う。
- ・アクションプラン(案)は第4回協議会で発表し、意見交換をする予定。

(2)アクションプラン実行に向けた NGO・JICA の対話の更なる促進の提案

- ・NGOJICA 協議会の更なる議論の活性化する(NGO の参加者増加など)。
- ・地域ネットワーク NGO と JICA の会議の継続的な実施。
- ・地域ごとの NGO・JICA の対話を更に活性化。(優良事例:中部の NGO と JICA の会議・ワークショップ開催)

以上